令和３年１月１３日（水）午後２時

|  |
| --- |
| 連　絡　先  大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課  地域労政グループ　吉田・脇田・國部  ▽直　通　06-6946-2604 |

**令和２年**

**年末一時金妥結状況　詳細分析報告**

**【同一の組合による対前年比較】**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **（調査時点：１２月１１日現在）**  **（加重平均（組合員１人あたり平均））**  **（集計組合数：３８０組合）**  **【全体結果】**   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | **項目** | **令和２年** | **令和元年** | **対前年比** | | **妥結額** | **６９８，６６９円** | **７４５，７７５円** | **▲４７，１０６円**  **（増減率：▲６．３％）** | | **支給月数** | **２．３４か月** | **２．４７か月** | **▲０．１３か月** |   **【主な特徴点】**  **■妥結額、支給月数ともに前年と比べ減少となった。**  **■企業規模別の妥結額では、中小、中堅、大手の全ての規模で前年と比べ減少となった。**  **■産業別の妥結額では、製造業、非製造業ともに前年と比べ減少となった。** |

○大阪府労働環境課は、今年の府内労働組合の年末一時金の妥結状況について、前年からの妥結額等の動きを詳細に把握するため、「妥結額」、「組合員数」、「平均賃金額」が把握できた同一の組合による対前年比較・分析を行いました。

○調査対象及び集計方法、詳細な分析結果については次ページ以降をご覧ください。

１　調査対象及び集計方法

○本調査は、１２月１１日までに「妥結額」、「組合員数」、「平均賃金額」が把握できた５６３組合※のうち、前年の妥結額についても把握できた３８０組合について、対前年比較及び詳細な分析を行いました。

　　※この５６３組合を対象とした加重平均結果については、１２月２５日公表の令和２年年末一時金要求・妥結状況（最終報）をご覧ください。

２　調査結果の詳細分析　【集計組合数：３８０組合】

（１）妥結額の状況　【Ｐ３（表１） 参照】

本年調査では、妥結額６９８，６６９円（前年：７４５，７７５円）と、対前年比４７，１０６円減・６．３％減となり、また、支給月数２．３４か月（前年：２．４７か月）と、同比０．１３か月減となり、妥結額、支給月数ともに前年を下回りました。

（２）企業規模別妥結状況　【Ｐ３（表２） 参照】

企業規模別の妥結額における対前年比較では、

「299人以下（中小）」が、前年比50,947円減・8.3％減 （２年：565,987円　元年：616,934円）

「300～999人（中堅）」が、同比46,250円減・6.5％減 （２年：669,141円　元年：715,391円）

「1,000人以上（大手）」が、同比46,924円減・6.1％減 （２年：719,590円　元年：766,514円）

となりました。

（３）産業別妥結状況　【Ｐ４、５（表３①、②） 参照】

　　　　産業別（大分類）における対前年比較では、製造業が752,628円（前年：790,266円）と、37,638円減・4.8％減、非製造業が611,071円（前年：673,548円）と、62,477円減・9.3％減となりました。

また、集計組合数が10組合以上の業種をみると、製造業では、「食料品・たばこ」において対前年比5.5％増となる一方、「金属製品」において同比8.4％減、「電気機械器具」において同比7.2％減等となり、全体として同比4.8％減となりました。

また、非製造業では、「卸売・小売業」において同比5.3％増となる一方、「運輸業、郵便業」では同比32.3％減、「情報通信業」では同比15.2％減等となり、全体として同比9.3％減となりました。





